

北教総 第271号
平成 26年 1月31日

文部科学大臣 殿

茨城県北茨城市長 豊田 稔 印

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙のとおり平成24年度～平成25年度までの施設整備計画を変更しましたので提出します。

施設整備計画

都道府県名	茨城県
市町村名	北茨城市

- 1 **計画名称** 北茨城市公立学校等施設整備計画
- 2 **計画作成主体** 北茨城市
- 3 **計画期間** 平成 24 年度 ~ 平成 25 年度

4 **域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について**

①保有校数及び耐震化の状況等(H24.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟 (b)					
		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟			
小学校 12校	29棟	7棟	100%	2棟	5棟		
中学校 5校	20棟	9棟	100%	1棟	8棟		
高等学校 校	棟	棟	%	棟	棟		
特別支援学校 校	棟	棟	%	棟	棟		
幼稚園 校	棟	棟	%	棟	棟		
学校給食施設							
単独校調理場 0箇所							
共同調理場 1箇所							
スポーツ施設							
学校水泳プール 15箇所							
学校武道場 2箇所							
社会体育施設 1箇所							

②その他、特記すべき状況・課題

本市は、昭和31年に県下15番目の市として誕生し、茨城県の最北端に位置し、南は高萩市、北は福島県いわき市と接している。学校数としては小学校12校、中学校5校計17校有しているが、近年の少子化によって生徒数は各学校とも減少傾向にあり、統廃合にむけて小・中学校の適正規模と適正配置について適正規模等検討委員会で検討を重ね、H.22年に答申が出されている状況である。また、学校施設についても、耐震性に乏しい昭和30年～40年代の古い旧耐震基準の学校が小学校1、中学校2、計3校あり児童生徒の安全性確保のため改築等が必要となっている。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

昨年度までに実施した耐震診断により、耐震性能を確保できないと判断されている小中学校校舎13棟について耐震補強又は改築を実施し、本計画期間内に耐震化率を全体で75%以上とする。このうち華川中の屋内運動場1棟及び常北中学校校舎1棟について耐震補強工事を行なう。なお、耐震性の低い施設においては、補強工事と併行して大規模改造工事を行ない天井材等の非構造部材の耐震化、学校施設の耐震性を高めるとともに、当市地域防災計画において避難所に指定されている学校施設の防災機能強化を図る。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	5棟	5棟	0棟	0棟	0棟	82.8	→ 82.8
中学校	8棟	1棟	2棟	2棟	0棟	60.0	→ 70.0
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

常北中学校校舎について、経年によりトイレ設備が老朽化しており、教育環境の質的な向上を図るため、トイレ設備の洋式化を行なうと共にトイレの使用形態を湿式から乾式に改造する。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

本計画期間終了後、目標の達成状況等について評価を行う。また、毎年度末に実施状況について、本市ホームページにおいて公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備 (特)地震補強	1	74,490	74,490	0	
地震補強	1	0	0	0	
大規模改造(老朽)	2	31,035	31,035	0	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備 大規模改造(トイレ)	1	0	0	0	
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計	5	105,525	105,525	0	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業					
小計	0	0	0	0	
合計	5	105,525	(※) 105,525	0	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)			事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣功 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等		うち、 対象内 突工事費 (交付金の算定対 象突工事費)	うち、 対象外 突工事費			耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ~ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
華川中学校	①	0502	(特)地震補強	屋	S	806	806	0	74,490	74,490	0	23年度本省繰越		1			H24年8月1日	H25年3月1日	
華川中学校	①	0602	大規模改造(老朽)	屋	S	806	806	0	31,035	31,035	0	23年度本省繰越					H24年8月1日	H25年3月1日	
常北中学校	①	0501	地震補強	校	R	2,853	2,853	0				25補正			1				
常北中学校	①	0602	大規模改造(老朽)	校	R	2,725	2,725	0				25補正							
常北中学校	③	0606	大規模改造(トイレ)	校	—	128	128	0				25補正							
5校									105,525	(※) 105,525	0		0	1	1	0			
													2						

(※)様式2と一致すること。